論　　説

日本軍性奴隷問題の立法解決の提案——戦時性的強制被害者問題解決促進法案の実現に向けて（その1）

戸　塚　悦　朗

1. はじめに

このところ、日本軍性奴隷被害者の訃報が絶えない。これまでお亡くなりになった被害者の方々のご冥福を祈りたい。

被害女性たちは高齢である。よくこれまで、運動を継続されたものと、畏敬の念を抱いている。多くの被害者が、心身の障害やストレスと闘いながら、何度も来日し、繰り返し証言を継続された。被害女性たちは、曖昧な日本の対応を強く批判し、真の謝罪を求め続けてきた。筆者もそのような被害者の訴えに心を強く揺すぶられた一人である。しかし、日本政府と保守派の人たちは、あまりにも長い間不誠実な態度を取り続け、真の謝罪を避け、解決を引き延ばしてきた。被害者の方たちにお会いできたときには、そのような日本政府の姿勢を早期に転換することができていない自らの非力をお詫びしてきた。今も、少しでも早く解決[1]のきっかけをつかみたいと痛切に思いつつ、本稿を執筆している。

1　本稿が説明しようとしている立法解決とは、この問題の真の解決なのであろうか。仮に本稿が報告する法案が国会を通過し、法律として成立した場合でも、それ自体で真の解決が獲得できるわけではない。解決に向かう道が開けては来るが、それ自体が解決ではないことに注意すべきである。立法によって、解決に向かうプロセスが大きく進展するので、画期的な新段階とはなるが、立法によっても、生存被害者に許しを請うことができるようにはなるものの、被害者の被害は無くなることはない。そのことと、解決とは別である。さらに、その先があり、この問題の解決のためには、より広範な視点から求めることになろう。例えば、山下英愛著『ナショナリズムの狭間から—「慰安婦」問題へのもう一つの視座』明石書店（2008年7月）が提示する方向は、その一つの道を示すものとして注目できよう。

2. 問題の所在

2－1. 本稿のねらい

日本軍「性奴隷」問題は、なぜ未解決のままなのであろうか。また、どのようにしたら真の解決への突破口を見出すことができるのであろうか。

これが本稿の主要テーマである。

それに答えるために、立法解決運動の象徴として、戦時性的強制被害者問題の解決促進法案の存在を報告し、その概要を解説したい[2]。

日本軍「慰安婦」問題の立法による解決の提案については、2005年日弁連（当時の会長は土屋公献弁護士）の提言[3]にさかのぼる。しかし、日弁連は、具体的法案については政府が取り組むべきこととして、法案そのものを提案することはしなかった。他方、日本政府は、日弁連の提言も無視し、国連・ILOの諸勧告が継続してきたにもかかわらず、民間基金政策に固執し、被害者に対する国家による金銭の支払いを伴う立法解決については、「不可能」とし、何の対応もしなかった。そこで、筆者は、日弁連及び国連機関の諸勧告に関わった者としての責任を果たすためにも、それらの実現のための一つの方法として、立法の提案（私案）を市民団体とも協議しつつ作成した。具体的な国会対策としては、本岡昭次参議院議員（当時）に協力を求め、議員立法の準備作業に取り組んだ[4]。しかし、個人的な活動には限界があったところから、立法解決運

2　本稿の主要部分は、週刊法律新聞連載『戸塚悦朗の国際人権レポート』に掲載した、立法解決に関する報告（2005年）に加筆、修正したものである。

3　日弁連は、理事会の決定に基づき、1995年1月、「従軍慰安婦」問題に関する提言を発表し、その中で、「慰安婦」問題解決のために、真相究明、公的謝罪、被害者個人への賠償、歴史教育の徹底、常設仲裁裁判所の利用等を提言したが、その中で日本政府に対して立法によってこの問題を解決するよう求めた。なお、土屋会長（当時）を団長とする日弁連代表団は、同年9月の国連北京世界女性会議に参加し、この提言の英訳を国連に提出した。筆者は、当時日弁連の海外調査特別委員としてこの提言の執筆にも関与し、この代表団にも参加した。

4　本岡議員は、国会議員としての立法解決運動の経過を、『「慰安婦」問題と私の国会審議』（本岡昭次東京事務所、2002年）に詳述している。筆者は、本岡議員の法律顧問として参議院法制局と折衝にあたった。

動については、市民運動による引き継ぎを要請し、1998年渡米し、研究に専念することになった[5]。

その後、10年もの長期間、「「慰安婦」問題の立法解決を求める会」（会長・土屋公献元日弁連会長）[6]が、国会議員と協力して立法運動を継続的に展開してきた。この地道な市民議員立法運動の継続[7]の成果は顕著で、2000年民主党法案初提出以来、三野党共同では「戦時性的強制被害者問題の解決促進に関する法案」が8回参議院に提案されている（2008年7月現在）。

しかし、この法案の国会提出・審議状況も主要メディアにはほとんど報道されないのが通例である。この法案については、ほぼ完全な「沈黙」が支配している。これまで、まとまった論文も書物も出版されてこなかった。そのため、全国の草の根運動にも法案の存在自体がほとんど知られていないという問題がある。

この状況を打破して、この貴重な情報を研究者などに提供するために本論文は書かれた。

2－2. 筆者による研究の概要

本題に入る前に、筆者によるこれまでの日本軍性奴隷問題に関する研究の概要に触れ、立法解決の基礎としての国際的な動向を明らかにしておきたい。

筆者は、元弁護士[8]で、人権事件を通じて、人権擁護のために国連人権手続・機構を活用できることに気がついた。そこで、国連NGOの代表として国連

5　シアトルのワシントン大学ソーシャルワーク学院（及び法科大学院）の客員研究員となった。

6　この立法解決運動は、日本軍性奴隷被害者が提起してきた訴訟が、日本法の不備、最高裁判所以下の裁判所がこの問題では消極的な対応をとり続けているなど様々な理由から敗訴に終わるであろうことを見越して、将来の運動の受け皿となりうる運動として、弁護士や市民有志に立ち上げを要請したものである。

7　同会が発行しているパンフレット『風のたより』が戦時性的強制被害者問題解決促進法案の提案状況、日本軍「慰安婦」問題と国会の動きなどに関する情報を継続的に提供している。『風のたより』は、随時発行され、主として国会議員に配布されているが、さまざまな市民団体にも提供されている。「「慰安婦」問題の立法解決を求める会」の連絡先は、〒102-0074千代田区九段南2-2-7-601有光健氏。

8　2000年3月、国立大学教官就任のため、日弁連・第2東京弁護士会を退会した。

での実践を続け、これについて研究するだけでなく、その経験を内外の法律実務家、NGO活動家の方たちと共有しようと執筆にも努めてきた。大学教員[9]としても社会貢献できないかと、ささやかな教育・研究活動も続けてきたが、それは、実践と理論の架橋のこころみとも言えよう。

なかでも、国連人権実務として大きな成果をあげることができたのは、いわゆる日本軍「慰安婦」問題[10]での活動である。1992年2月に国連人権委員会に初めて問題提起して以来丁度16年たったが、当初意図したよりもはるかに大きな反響があり、自分でもその結果の大きさに圧倒されている。国連がこの問題で日本政府にどのようにして勧告を重ねるようになったのか、日本はどうしたらこの問題の解決を促進し、アジアの人々との和解のきっかけをつかめるのか。それを明らかにしようと、1999年『日本が知らない戦争責任：国連の人権活動と日本軍「慰安婦」問題』[11]を出版した。

さらに、国際労働機関（ILO）のこの問題への貢献を含め、日本の女性の人権問題をジェンダーの視点から解明する研究に取り組み、2006年に『ILOとジェンダー：性差別のない社会へ』[12]を出版した。この二書を参照していただければ、日本軍「慰安婦」問題という重大人権侵害について、軍性奴隷という視点から解明し、解決への糸口をつかもうと、国連及びILOがどのような努力を重ねてきたか、その全容について理解していただけるであろう。

前者の初版出版以来10年近くのときが流れた。その間、日本政府が、いわゆる「従軍慰安婦」問題の解決の決めてとして打ち出した民間基金政策は、被害

9　2000年4月から神戸大学国際協力研究科助教授。2003年4月以降龍谷大学法学部教授。2005年4月以降現在まで同大学法科大学院教授。

10　一般的には日本軍の「従軍慰安婦」とも呼ばれてきた。平成5年8月4日「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」は、「いわゆる従軍慰安婦問題については、政府は、一昨年12月より、調査を進めて来たが、今般その結果がまとまったので発表することとした。」としており、日本政府による調査に際しても、「いわゆる従軍慰安婦」とされた。筆者は、1992年2月17日国連人権委員会に初めてこの問題をNGOとして報告したが、その際、日本軍による「性奴隷」（sex slaves）としか表現ができなかった。それ以降、この問題に関して国連内で多くの討議がなされたが、次第に「性奴隷制」（sexual slavery）という言葉が頻繁に使われるようになって、定着した。

11　拙著『日本が知らない戦争責任』現代人文社（1999年）。

12　拙著『ILOとジェンダー』日本評論社（2006年）。

者側全体との和解を実現することができないまま、アジア女性基金（AWF）解散という形で、2007年3月終焉した。

そこで、この10年間の主な研究成果を加えて前者を補足し、2008年『普及版 日本が知らない戦争責任——日本軍「慰安婦」問題の真の解決へ向けて』[13]として出版することができた。アップデートの意義は、おおよそ以下のとおりである。

第1は、筆者は、海軍指定慰安所への女性の拉致事件（1932年）に関する1936年長崎地裁・同控訴院刑事裁判判決を発掘して全文を公表し、併せてこの問題がどのように事実上の不処罰によって隠蔽されてきたのかを解明する日英の研究論文[14]を発表したが、その情報を掲載した。

第2に、硬直化した日本の保守政権・官僚機構は変革能力を失ってしまい、国際化への対応ができない状態が続いている。他方この間、日本政府の姿勢に対しては、米国議会・EU議会などの決議ほか国際社会の厳しい批判が継続し、さらに拡大し続けている。日本の国会には、立法を通じてこの問題を自主的に解決するために、民主党を中心とする野党共同提出の「戦時性的強制被害者問題解決促進に関する法律案」の提案が継続するなど、大きな進展が見られる。

2007年7月の参議院選挙では、参議院では与野党勢力が逆転した。政権交代を実現できれば、「解決不能」と言われていた日本軍性奴隷問題の立法解決が可能となり、それをきっかけにアジアとの和解のプロセスが始まるというヴィジョンがはっきりと見えてきた。

国会に提出され続けている法案はまだ草の根運動にも十分知られていない。そこで、運動の進展の象徴として、これを資料として上記『普及版』巻末に掲

13　拙著『普及版日本が知らない戦争責任』現代人文社（2008年）。

14　①解説と資料＝「日本軍「従軍慰安婦」被害者の拉致事件を処罰した戦前の下級審刑事判決を発掘」——資料　國外移送誘拐被告事件に関する長崎地方裁判所刑事部昭和一一年二月一四日判決、龍谷法学37巻3号（2004年12月）、312－365頁。②解説と資料＝「日本軍「従軍慰安婦」被害者の拉致事件を処罰した戦前の下級審刑事判決を発掘」（続）——資料　國外移送誘拐被告事件に関する長崎控訴院第一刑事部昭和一一年九月二十八日判決」『龍谷法学』38巻4号（2006年3月）、162-243頁。③"Could Systematic Sexual Violence against Women during War Time Have Been Prevented?–Lessons from the Japanese Case of "Comfort Women"", In: Ustinia Dolgopol and Judith Gardam (eds.), *The Challenge of Conflict*, Koninklike Brill BV (2006), pp.499-513.

載した。2008年の通常国会にも野党共同で提案する努力が継続され、6月10日参議院に8度目の法案が提出された[15]。

第3に、解決不能と見られている重大人権侵害問題も、国際人権法と国連人権委員会【2006年以降は新設の人権理事会】のテーマ別特別手続を活用すれば、解決を促進できる可能性があることを知ることができよう。

2－3. 厳しさを増す国際的な対日批判

2－3－1. 欧米議会の動向

『日本が知らない戦争責任』初版出版（1999年）後も、日本軍性奴隷問題に関する対日国際批判が継続した。これまで、被害国・地域である韓国国会、台湾立法院、フィリッピン議会（委員会）が日本政府に対して、明確な謝罪を求める決議をあげたことはある。しかし、2007年には、以下述べるようにそれが欧米の議会に波及したのである。これは、最近国際世論が質的に変化してきたことを象徴していると言えよう。

とりわけ注目すべきなのは、参議院選挙の翌日である2007年7月30日、米国議会下院が「慰安婦」被害者に対する日本政府の明確な公式謝罪を求める決議を採択したことである[16]。内外で大きく報道された[17]ので、公知の事実となっている。

この決議を提案したマイク・ホンダ議員が中国人ロビーイストの影響で「日本たたき」をしているかのような批判をする保守派もある。それは見当違いである。幼児期のマイク・ホンダは、日系米国人であったが故に、戦時中収容所に強制収容された被害を経験した人びとの一人であった。この戦時人種差別である重大人権侵害を批判した市民運動は、連邦最高裁判所で敗訴しても断念することなく、連邦議会を説得して、米国政府からの公式謝罪を勝ち取ったのである。マイク・ホンダ議員の被害者の視点からの人権擁護活動の原点がここに

15　同国会の会期末に、廃案となった。

16　(House, H.Res,121EH, 30/7/07)
http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/D?c110:2:./temp/~c110bacynl::

17　アクティブミュージアム・女たちの戦争と平和の資料館ウェブサイト参照。
http://www.wam-peace.org/main/modules/bulletin/index.php?page=article&storyid=21

あることを見逃してはならない。日本軍性奴隷問題も、重大な戦時の女性に対する人権問題として取り上げたのである。

筆者は、2001年9月11日事件の直前だったが、サンフランシスコで開催された国際会議に招かれ、中国人の個人請求権が失われていないことなどについて報告した。その際、同じ会議に参加していたホンダ議員と会い、意見交換をすることができた。すでに2000年に前記法案が国会提案された後だった。国連・ILOからの勧告だけでなく、国会に提案された法案に関する情報も提供し、日本の市民と国会議員の運動が自主的にこの問題を解決する道ができたことについて協議した記憶である。筆者らは、米国の日系人の米国議会・政府に対する運動から学んで、同様の努力を日本で進めていたので、米国での同様の経験を持つホンダ議員は、良く理解してくれたのではないか。そのころから、日本の市民と国会議員の運動にこの問題の解決の鍵があることを認識して、米国議会から日本に助言のメッセージを送ることに全力をあげて運動を推進してきたのであろう。

オランダ国会下院決議採択の日について正確な報道がされなかった[18]のは、オランダ語の情報を日本人記者が正確につかむことが難しかったせいではないか。産経新聞が、「慰安婦非難決議オランダ下院で可決　欧州議会でも動き」と同年11月20日採択された決議を正確に報道したこと[19]に注目すべきだろう。

オランダ下院決議には伏線がある。筆者は、2007年8月25日ハーグにある対日道義的債務財団の本部を訪問し、ファン・ワグテンドンク理事長ほかの幹部と意見交換をした。同財団は、戦時中オランダ領インドネシアで日本軍収容所に強制収容された「慰安婦」被害者を含む民間人被収容者の団体で、日本政府

18　たとえば、共同通信（ブラッセル発）は11月10日にオランダ議会下院が全会一致でこの問題に関する決議を採択した旨のニュースを配信した。その直後に、その英文記事を付してNGO筋からｅメール情報が送られてきた。

19　2007.11.21 00:20 MSN産経ニュース
http://sankei.jp.msn.com/world/europe/071121/erp0711210020000-n1.htm
「慰安婦非難決議オランダ下院で可決　欧州議会でも動き」【ハーグ＝木村正人】「オランダ下院本会議は20日、日本政府に対し「慰安婦」問題で元慰安婦への謝罪と補償などを求める決議案を全会一致で可決した。オランダ政府は日本政府に決議を伝え、回答を求める。欧州連合（EU）の欧州議会にも12月に慰安婦問題で非難決議案を採択しようという動きがあり、日本政府は対応に追われている。」

に対して公式謝罪と補償を要求している。オランダ下院議長は、すでに2007年6月26日付で河野衆議院議長あてにメッセージ[20]を送り、日本の国会が1993年の日本政府声明【筆者注：いわゆる河野談話をさす】を支持し、被害者の受けた悲惨な被害事実に疑義をさしはさむような発言を避けるよう求めていた。同理事長は、下院議長の手紙のコピーを示して、「河野議長あてのメッセージには回答がない。10月に下院決議が採択されることは間違いない」と断言していた。今回の決議は、少なくとも福田首相宛てには送られたであろう。

さらに、2007年11月28日カナダ議会下院が同様の決議[21]を採択して、政府と国会に行動を求めたとのニュースが内外で多数のメディアによって報道され、その情報がインターネット経由でいくつものNGOルートで飛び込んできた。

アムネスティ・インターナショナルの強力な被害者支援[22]もあってであろうか、欧州議会でもこの問題の審議が進み、2008年12月13日、法的責任を認めて謝罪し、補償等の措置をとるよう求める本会議決議が採択された。韓国国会でも審議中との情報がNGO筋を通じて世界中に伝えられている。野党だった労働党が2007年総選挙で勝利して、政権交代が実現したオーストラリアでも同様の決議がなされる可能性があるのではなかろうか。

2－3－2. 国連等人権機構の取り組み

国際機関からの対日批判も継続している。そのことは筆者も折に触れて報告してきたが、上記の世界情勢を踏まえると、今後、国連・ILO等の国際機関からの対日批判はさらに厳しさを加えるのではないだろうか。

2007年5月には、人権条約機関である拷問禁止委員会が、戦時の性的暴力の被

20　NIEUWS MAGAZINE Informatie van de Stichting Japanse Ereschulden, ausutus 2007 No.2, P. 17.

21　カナダ議会のウェブサイトに議事録がある。
http://www2.parl.gc.ca/HousePublications/Publication.aspx?Language=E&Mode=1&Parl=39&Ses=2&DocId=3137034　2007年11月30日閲覧。

22　AMNESTY INTERNATIONAL Media Advisory, AI Index: ASA 22/014/2007 (Public), News Service No: 210, 31 October 2007, "Japan: 'Comfort Women' European Speaking Tour". http://web.amnesty.org/library/Index/ENGASA220142007?open&of=ENG-373 hit on 25 November 2007.

害者に対する補償がなされていないことについて厳しい対日批判を発表した[23]。

ILO機関による批判が継続していることは、拙著『ILOとジェンダー』（日本評論社。2006年）で詳細に報告した。今後のILOでは何が起きるだろうか。

国連人権機構の動向であるが、人権機構・手続は2006年国連改革を経て、大きく生まれ変わった。人権委員会から、新設の人権理事会への移行期が完了し、新制度である普遍的定期的審査（UPR）[24]が2008年から動き出した。UPR作業部会による日本の人権状況の審査は2008年5月9日に実施され、6月12日にはその報告書が全体会で採択された[25]。ここでも、日本軍性奴隷問題が討議された。

2008年5月9日、新設の国連人権理事会[26]UPRWG（普遍的定期的審査作業部会）では、朝鮮民主議人民共和国、韓国、オランダ、フランス、中国政府が日本軍性奴隷問題に言及した。そのビデオ録画は、国連ウェブキャスト[27]というシステムで、インターネットを通じて観ることができる。

同年6月12日は、この問題も含め、他の多くの日本の人権問題と共に、国連人権理事会全体会で作業部会の報告書と勧告が採択された。その際、日本政府は、軍性奴隷問題に関する国連人権理事会勧告の受諾を拒否したので、今後も

---

23 CAT/C/JPN/CO/1, 3 August 2007, Conclusions and recommendations of the Committee against Torture.
http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G07/433/72/PDF/G0743372.pdf?OpenElement hit on 25 November 2007.

24 戸塚悦朗「【資料】国連人権理事会の制度構築決議——2007年6月18日付国連人権理事会決議5/1「国連人権理事会の制度構築」【全訳】」龍谷法学40巻3号（2007年12月）、375-414頁。

25 その背景については、戸塚悦朗「国連人権理事会制度構築——NGOの視点から」法律時報79巻13号（2007年12月）、359-365頁。審議内容は、国連人権理事会webcast参照。

26 国連人権理事会については、以下を参照。①戸塚悦朗「国連改革の動向——人権理事会創設へ——人権委員会は60年の歴史に閉幕」法律時報78巻9号（2006年8月）91-98頁。②戸塚悦朗「国連人権理事会制度構築——NGOの視点から」法律時報79巻13号（2007年12月）、358 - 365頁。③戸塚悦朗【資料】国連人権理事会の制度構築決議——2007年6月18日付国連人権理事会決議5/1「国連人権理事会の制度構築」【解説】及び【全訳】龍谷法学40巻3号（2007年12月）、375-414頁。

27 http://www.un.org/webcast/unhrc/index.asp 2008年8月5日閲覧。

国際的な対日勧告が続くであろう。

これまで国連人権委員会のもとでは、日本のように大きな政治力を持つ国の政府は、テーマ別特別手続ではともかく、国別手続による審査を受けることを避ける政治力を持っていた。だから、国連人権委員会は、日本政府に対して明確な勧告をする機会を持たなかった。ところが、UPR制度の新設で、人権理事会という正規の国連人権機関において、初めて世界42カ国もの多数の政府が、人権問題に関して、正面から日本政府に対して勧告をするという事態が生じたのである[28]。秘密手続である「1503手続」とは異なり、公開の場で実施され、世界にインターネットにより音声のみならずテレビ映像もともに実況中継された。UPRは普遍的な手続であり、日本のみならず、国連全加盟国について実施される。

これは、国際裁判手続とは異なるので、UPRでなされた個々の勧告には法的拘束力はない。しかし、国連創設当時はもとより、相当長い間、個人に対する人権侵害問題が、国家主権に基づく国内的管轄事項に属する「内政問題」として、他国からも国際機関からも批判・干渉されない領域として閉ざされてきた領域であったことを想起すると、UPR制度の新設は、これまでとは異なる画期的な対応が実現したことを示している。新しい国際人権擁護手続時代の幕開けと評価したい。

2年後の2010年は、日本による韓国併合100年の節目に当たるところから、この問題にも国際的な関心が集まるであろう。それを目途に「戦時性的強制被害者問題」の立法解決に努力することも可能ではないか。

2－4．日本国内の運動の進展

2－4－1．2007年以降に起きた状況変化の概要

残念なことだが、冒頭で述べたように2008年までに多数の被害者の方たちが亡くなった。謝罪のための時間が失われてきている。その危機感・切迫感は、市民運動を結束させないではおかない。2007年には、日本国内の被害者支援運

28　国連人権高等弁務官事務所ウェブサイト参照。
http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/UPR/Pages/Highlights9May2008pm.aspx　2008年8月5日閲覧。

動に大きな進展があった。

予想されたことではあったが、最高裁判所で被害者側敗訴が相次いだ。国家の権限は、憲法上、司法、立法、行政の三権に分けられているが、行政権を担う日本政府ばかりか、司法権を担う裁判所の解決能力の欠如も明確になったのである。残るのは、立法機関である。市民運動の担い手にも、危機感が強まってきた。これまで司法解決に期待をかけていた市民団体の視線が、立法機関・国会に集るようになるのは、論理的な帰結と言えるのではないか。

折から、2007年3月には、日本政府が日本軍性奴隷問題の解決の決め手として期待をかけた、民間基金・アジア女性基金が活動を終えた。

基金政策の発端を振り返ってみると、1994年8月31日「自さ社」連立政権の村山富一首相が、「「慰安婦」問題について、・・・「幅広い国民参加の道」を探求する」という談話を発表したときにさかのぼる。それまで国家補償による解決を主張していた社会党が、民間基金・アジア女性基金による解決を目指す政策に大きく舵を切ったのである。それ以来、13年間市民運動は分裂と厳しい対立の荒波に翻弄され続けて来た[29]。一部の善意の民間の人たちのイニシアチブと日本政府の協議によって始まった民間基金政策は、当初の意図とは異なり、被害者側全体との和解を目指すものにならなかった。その原因のうちでもとりわけ重大な問題として指摘し続けてきたのは、「お詫び」するものが日本という国家なのか、民間基金なのか最後まで明確にならなかったことである。そのうえ、被害者側との十分且つ誠実な協議のプロセスを省略し、日本側の事情を被害者側に一方的に押し付けることになったことが持つ問題もあった。この混迷は、主として日本政府によって創りだされたものであったが、基金の活動の終結で、被害者側の分裂の要因が消えたとも言えるのではないだろうか。

2－4－2. 市民運動に見られる変化

最近になって、「慰安婦」問題をめぐる市民団体の動きに注目すべき動きが

29　1990年代の日本政府・アジア女性基金によるこの問題への対応がどのようなものであったのか、被害者を日本にあって支援する人々の多くがこの状況を批判的な視点から総合的に議論する書物が出版されたことに注目できるであろう。金富子・中野敏男編著『歴史と責任「慰安婦」問題と一九九〇年代』青弓社、2008年06月。

見えるのは、以上述べてきた要因と関係があるのではないだろうか。

「慰安婦」問題について「今こそ「公聴会」の開催と国会決議の実現を！」と訴える「『慰安婦』問題解決オール連帯ネットワーク」（略称「オール連帯」）運動が提唱され、2007年11月26日東京で「旗揚げ集会」[30]がもたれた。この運動[31]の現状認識と具体的な運動目標は、筆者のそれに近い。筆者が提案したものではないが、このようにさまざまな立場の市民運動が、「小異を捨てて大同につく」連帯を推進し、立法解決を目指す新しい動きが始まったことを歓迎したい。この運動に象徴されているように、民主党ほか野党が提案している日本軍性奴隷問題の立法府による解決を進める政策を、全国的な広範な草の根市民団体が連帯して推進するようになることを期待したい。

筆者は、最近まで、日弁連など弁護士会内の運動、国連人権活動協力議員連盟など自民党を含む超党派を標榜する運動に関わってきた。そのためもあるが、特定の政党の活動に言及することも、政権交代に言及することも慎重に差し控えてきた。実際、筆者が国際人権法違反を指摘し、それを支持する国際的勧告

30　「「慰安婦」問題解決オール連帯ネットワーク旗揚げ集会」2007年11月17日（土）13時半―16時半、場所：在日韓国YMCA9階 国際ホール。同前オール連帯ウェブサイト。

31　「「慰安婦」問題解決オール連帯ネットワーク」は、「今こそ「公聴会」の開催と国会決議の実現を！」と訴える。その理由・運動目標として挙げるところは、以下のとおりであって、情勢認識も当面の具体的な運動目標も筆者とそれと近似している。

「「慰安婦」問題は、今年に入って、希望の兆しが見えはじめました。米下院の「慰安婦」決議案が本会議で採択され、続いてカナダ・オーストラリア・フィリピンでも同様な決議案が議会に上程されるなど、「慰安婦」問題が重大な人権問題であるとの認識が国際的に広がってきました。また、国内的には、先の選挙で民主党が大勝し、参議院では野党が過半数を超える状況が生まれています。この国内外の変化は、私たちに千載一遇の機会をあたえています。私たちは、この機を生かさなければ、次々に被害者の訃報が届く中で、永久に解決の道が閉ざされてしまうという思いに駆られています。「被害者が生きているうちに真の解決を！」－これが今の私たちの切なる思いです。そこで、私たちは、研究者・議員・支援団体・弁護士・市民・学生など、「慰安婦」問題の解決を求めるあらゆる団体・個人が連帯し、世界の支援団体・個人とも連携して「慰安婦」問題の解決をめざし、「『慰安婦』問題解決オール連帯ネットワーク（略称オール連帯）」を立ちあげました。

私たちは、次のことの実現をめざします。1、国会での「公聴会」の開催。2、国会での謝罪決議。3、立法による補償。4、歴史教育などを通じての再発防止措置。」

http://d.hatena.ne.jp/all-rentai/20071104　2007年11月26日閲覧。

が日本政府に届けられたときには、保守政権がかなり真剣に対応した時代もあったから、人権問題については超党派のアプローチもあながち否定すべきではない。しかし、1990年代以降の保守政権は硬直化してしまい、柔軟性も人権を核とする自由主義を推進しようとするエネルギーも失ってしまった。期待された「自社さ」連立政権も、日本軍性奴隷問題の立法による国家補償を「不可能」と繰り返し、その後の保守政権の硬直した政策を築いてしまった。その後の保守政権も、自由権規約選択議定書の批准のような自由主義を標榜する多数の先進諸国が採用しているような国際人権法の国内実施政策さえも、ただただ回避しようとする政策に固執してきた。国際人権法政策を転換できない保守連立政権には、変革を期待することができないのではないか。

保守政権を支持し続けるままにとどまっていては、日本の人権政策は一歩も前進しないことを悟ったのである。それ以来は、「立法解決の実現のためには政権交代が必要である」という自明の論理を明言するしか選択肢がなくなった。だが、そのような提言には、不思議なことに保守路線を支持しない人たちからも反発を受けることが少なくなかったのである。保守路線を批判する人たちの一部も、実は政策転換を恐れ、現状維持を必要悪として是認していたのかもしれない。日本の破滅をももたらしかねない、この停滞状況を打破する時間が残り少なくなっているかもしれないのである。それをもたらしたのは、保守的な政治であることは間違いがない。しかし、保守的な政治の持続という結果、それはつまり変化の拒否でもあるが、それを容認してきた骨の髄にまで浸透しているこの「現状維持」への固執、それが日本をここまで追い詰めてしまったのではないか。

2004年参議院選挙以降3年間、筆者は、講演の度ごとに「政権交代があれば、立法解決ができる」と訴え続けてきた。2005年4月の名古屋市民集会での講演[32]は、その典型である。名古屋講演の参加者からは、筆者の提言は、ごく自然に

32　2005年4月24日名古屋の市民団体「旧日本軍による性的被害女性を支える会」から招かれ、名古屋YWCAを会場として講演をする機会を得た。記念すべきことだったが、ここで『日本が知らない戦争責任』初版出版後の状況を含めて立法運動の進展など総合的な報告をすることができた。幸いなことに、講演は参加者から歓迎され、講演録「戦時性的強制被害者問題解決促進法案の立法化実現のために」が主催者により作成された。講演にお招きいただき、また講演録と同法案を印刷し、広く市民に知らせるため努力いただいた主催者のご厚意に感謝します。

受け入れられた。主催者は、筆者の講演をパンフレットとして広く全国的に知らせようと努力してくれた。しかし、その他の講演のときには、筆者の具体的な提言に対する参加者の反応は、こもごもだった。

「いつになったら政権交代が実現するのか？それを言わないのでは無責任だ」という声も根強かった。現状維持への諦め的な悲観的な観測を前提とすると、このような批判もでてくるであろう。また、「民主党は自民党と同じではないか」と、私の講演内容を強く批判する声が会場から上ることも珍しくなかった。ところが、この点については、法案を示して具体的、論理的に説明[33]すれば、そのような反論をする人たちの多くは結局は納得してくれるようになった。法案を知ることで、人々の考え方が変化するように見えた。

これまで本格的な「政権交代」を経験したことがない日本では、この提言はおよそ現実的なものには聞こえず、「夢のような話だ」と受け取られたのかもしれない。ところが、2007年7月参議院選挙の結果、参議院での与野党逆転が実現し、政権交代が現実性を帯びてきた。そのことがきっかけとなって、多くの市民運動の発想に変化がおこりつつあるのではないのだろうか。

時の経過とともに、そのような悲観論や強い批判が減ってきて、最近では肯定的な反応が目立つようになってきたのである。「オール連帯」に集まった市民運動の支持者が、民主党を中心とする野党による参議院選挙の勝利に言及するのにとどまらず、さらに進んで「政権交代」という言葉までもインターネットで流しはじめたことは、画期的である。注目すべき社会変化が起きている可能性があると思う。

2－4－3. アジア女性基金の終結と「変化？」

前述のようにアジア女性基金は、2007年3月活動を終えた。これを契機に、

33　筆者は、以下の2点を強調してきた。第1に、立法解決運動は、韓国などの被害者・支援団体などの被害国の人々から歓迎されているので、この運動を市民と議員が推進すること自体が、被害者・被害国との和解のプロセスとなる。第2に、政権交代すれば、立法解決は実現するだろう。しかし、その場合でも、謝罪と補償は象徴的なものに過ぎず、被害者たちの被害は元に戻ることはないし、無くなりもしないことに留意すべきである。この立法を契機に、被害者が生存中に、謝罪を受け入れてもらえるような努力とプロセスを進めることこそが重要なのである。

基金関係者の考え方は、変わりうるだろうか。

アジア女性基金創設のもとになる構想を発表し、その設立・運営に深くかかわった大沼保昭教授（東京大学・国際法学専攻）が2007年に出版した『「慰安婦」問題とは何だったのか——メディア・NGO・政府の功罪』[34]を読んでみた。残念ながら、基金を支えてきた代表的人物である同教授の考え方には、変化があったとは思えない。

第1に、同教授は、同書の中でも、国連などからの国際批判については、無視といってよいほどほとんど触れていない。わずかに触れた部分でも、否定的な評価しか与えていない。国連からの批判や勧告について「国連・国際社会からの圧力の幻想」と切り捨ててしまっている[35]。筆者ら国連の勧告を求め続けた者には「ナイーブな国連信仰」の持ち主と手厳しい。国連人権委員会特別報告者ラディカ・クマラスワミ氏が日本軍性奴隷問題について調査し、1996年発表した「戦時軍事的性奴隷問題」に関する報告書については、同書は、「実証性に乏しく、信頼性の低いものだった。・・・議論は法的にも問題が多く、総体的にみて学問的水準の低い報告といわざるを得ないものだった」と酷評している[36]。また、1998年6月に人権小委員会特別報告者ゲイ・マクデューガル氏が同小委員会に提出した報告書についても、「実証性を欠き、法的論理構成の荒い、低水準の研究だった」と否定的である[37]。それ以外にも日本軍性奴隷問題に言及し、日本政府に勧告を重ねてきた国際機関には、ILO専門家委員会[38]、拷問禁止委員会などの人権条約機関がある。大沼教授は国際法学者であるが、それら国際法上重要な機関の関与にはほとんど関心を払うことなく、具体的な記述をしていない。これまでの基金関係者の態度と同じトーンであり、変化はない。

34　大沼保昭『「慰安婦」問題とは何だったのか—メディア・NGO・政府の功罪』（中公新書。2007年）、8－10頁。

35　前掲大沼、148頁。

36　前掲大沼、149頁。

37　前掲大沼、150頁。

38　前掲大沼、191頁には、「「慰安婦」問題は、1990年代から国連の人権委員会やILOでしばしば取り上げられ、論議された」という記載があるが、他にILO勧告への言及は見当たらなかった。筆者が見落としたのだろうか。

第2に、国会による立法解決運動についても、大沼教授は、ほぼ完全に無視している。同書でも言及を探すのが困難なほどであるが、わずかに触れている部分でも、以下のように立法解決の方法をまともに検討していない。「法的な戦いの見通しと結果責任」の項で、「国会での力関係を考える限り、立法による「慰安婦」問題の解決はとうてい現実的な選択肢とは考えられなかった。・・・仮に立法を目指す運動を強力に展開し、その間政治的な力関係が変わったとしても、その実現には最低数年、悪くすると10年という時間がかかってしまう。その前に多くの元「慰安婦」は亡くなってしまうだろう。被害者の多数が亡くなっている状況でのそうした「勝利」は虚しいものでしかない。これが私の考えだった」[39]とわずか数行でこれを退けている。

同書は、従前の基金関係者の多くと同様の姿勢で貫かれている。

そのような発想・思想・行動こそがアジア女性基金政策の「失敗」の原因だったかもしれないのであるし、それこそが被害者と被害国の人々を、再度傷つけてきた可能性があるのだが、今になってもその反省はみえない。

大沼教授の国連報告書批判は、いくつかの事実関係の誤認などについては当たっている点もある。筆者も、クマラスワミ報告書の翻訳[40]にあたって何点か気がついたこともあった。しかし、それらはいずれも基本的な判断を揺るがすようなものとは思えなかった。それら一部の軽微な瑕疵のみに注目して、報告書が全体として言おうとしている本質的なポイントを見失ってしまうと、「木を見て森を見ない」論議に落ち込んでしまうだろう。

指摘しておきたいことがある。大沼教授が酷評する二つの国連報告書は、いずれもフェミニストとして国際的に声名の高い女性法律家が執筆したものである。また、これらが冷戦終結後に書かれたことにも留意すべきである。この問題は、同教授だけではないが、強固に築かれた男性中心社会に育ち、冷戦構造の枠組みと思想にとらわれてきた日本の男性研究者たちが満足な解答を導くことができなかった難題である。この難題に対して、冷戦終結後の新時代のグロ

39　前掲大沼、152 - 154頁。

40　戸塚悦朗, 荒井信一訳、R.クマラスワミ[著]；『R.クマラスワミ国連報告書：人権委員会決議1994/45にもとづく「女性への暴力に関する特別報告者」による戦時の軍事的性奴隷制問題に関する報告書』(1996年)　日本の戦争責任資料センター出版。

ーバルな流れの中で、国連の特別報告者に任命された女性法律家たちがフェミニズムの視点から果敢に取り組んだのである。その結果得られた国際法研究の最先端の成果がこれらの報告書であった。これまで無視されてきた分野の最新の国連による研究結果と勧告が示した解決の方向が、女性被害者と彼女たちを支援する国際的な女性運動から熱烈に歓迎されたのは無理からぬところがあった。そのことを軽視してはならないのではないだろうか。

基金関係者に考えてほしかったことが、もう一点ある。この問題への私たち日本人の取り組みは、謝罪の努力の「過程」であるはずなのだが、そのことを大沼教授はどれだけ意識しているのであろうか。それが良く見えない。日本側が持ち続けてきた政治的な限界については、大沼教授の言うとおりであろう。「村山政権下でごく短期間のあいだに達成しなければならない」という考え方を前提にするなら、「アジア女性基金を実現することが最大限だった」と大沼教授が確信していたにしても、その限界を被害者側に「理解せよ」と無理強いしては来なかったか。その点が気になってならない。「善意」の「押し売り」になってしまうと、被害者側からは「謝罪」とは受け入れられない。謝罪の過程には、それなりの「作法」[41]があるのではないだろうか。

もっとも、大沼教授の著書だけから、アジア女性基金の全体の動向を判断することは危険である。2007年のことだが、アジア女性基金（AWF）に批判的だった活動家から、「アジア女性基金がウェブサイトを開設したので、批判的に検討する必要があるのではないか」という連絡があった。筆者は、これを知らなかったので、早速ウェブサイト「デジタル記念館　慰安婦問題とアジア女性基金」[42]を閲覧してみた。

意外に思ったのだが、このウェブサイトは、国連・ILO勧告など主な対日国際批判ばかりか米国議会報告書までを掲載している[43]。これまでの基金関係者

41　大沼教授は、研究者には学問的「作法」があることは認めている。前掲大沼、238頁。法律実務家にも弁護士倫理など遵守すべき「作法」がある。体験的に学ぶしかないが、和解交渉に携わる場合にも心得るべき常識もある。筆者は、人間的な誠実さのみならず、相手方の尊重、当事者の同意ほかプロセスの重要性もそのような「作法」の一つであることを弁護士実務から体験的に学んできた。和解へのプロセスである以上は、この問題にもこれらが重要なのではないだろうか。

42　http://www.awf.or.jp/index.html

は、「国連機関等がAWFを歓迎した」と国連報告書などの一面のみを強調することしかしてこなかった。ところが、このウェブサイトは、国連報告書が、道義的責任をとるのみでは不十分であって、国家が「法的責任」をとることが必要であると、対日勧告した事実にも言及している[44]。AWFは、これまでこの側面をほぼ完全に無視して来たのだから、かなりの変化であると言えよう。

もう一つのポイントがある。

2000年以降衆議院ではすべての問題の真相究明のための法案が、参議院では、日本軍性奴隷被害者への謝罪のための法案が提案され続けてきたのだが、これまで基金の首脳陣は、立法の提案についてはほとんど注意をはらうことなく、消極的な態度を取り続けてきた。そのことを個人的に知っている筆者には、信じがたい変化なのであるが、このウェブサイトには、衆参の立法の提案がすべて掲載されている。筆者は、他にこれだけ充実したこの問題に関する立法の提案に関するウェブサイトを見たことがなかった。

このウェブサイトから受ける印象は、大沼教授の前掲書のトーンとは相当違う。不思議な現象だが、基金関係者の考え方に微妙な変化が起きている可能性を示すのではないだろうか。そうであるなら、歓迎すべき進展である。筆者の受けた印象が誤解でないことを期待したい。

被害者に寄り添ってきた市民運動ばかりでなく、AWF関係者を含む多くの日本の市民が自主的な選択を通じて、政治・社会の変革を成し遂げることが求め

43　http://www.awf.or.jp/4/un-00.html

44　AWFウェブサイトは、「国連等国際機関における審議」のタイトルのもとで、以下のように説明している。「慰安婦問題に関連する文書としては、国連人権委員会で任命されたクマラスワミ特別報告者が提出した1996年1月4日の報告書付属文書「戦時軍性奴隷制問題に関する朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国及び日本への訪問調査報告書」（全文はこちら）があります。報告者は、慰安婦の存在は「軍性奴隷制」の事例であるという認定の下、日本政府が国際人道法の違反につき法的責任を負っていると主張しました。もっとも、同氏は、日本政府が道義的な責任を認めたことを「歓迎すべき端緒」とし、アジア女性基金を設置したことを「日本政府の道義的配慮の表現」だと評価しています。しかし、これによって政府は「国際公法下で行われる『慰安婦』の法的請求を免れるものではない」とも強調しています。日本政府は法的責任を認め、補償を行い、資料を公開し、謝罪し、歴史教育を考え、責任者を可能な限り処罰すべきだというのが同報告書の勧告でした。国連人権委員会は、この報告書付属文書に「留意する（take note）」と決議しました。」http://www.awf.or.jp/4/un-00.html　2007年11月26日閲覧。

られている。「解決不能」と考えられてきた日本軍性奴隷問題を国会の立法という手法によって自主的に解決しようとする継続的な努力が実るなら、日本と日本人は、アジアとの和解のきっかけをつかむ現実的な可能性を手にすることができる。そこからは、これまでにない明るい未来が開けてくるであろう。

2－4—4. 2008年の国内市民運動の進展

2008年7月には、米国議会決議から1周年を迎えた。米国議会などの諸外国の議会の決議に応えようとする日本の市民運動が活発になってきていることは特筆すべきであろう。例えば、最近、宝塚市議会決議に続き、清瀬市議会でも米国議会決議などに応えようとする決議が採択された。

2008年8月には、日本の各地で、米国議会などに対する働きかけをした人々を招致し、これら議会決議に応えようとする市民運動[45]が進んでいることにも

---

45 「心に刻む会のブログ」http://kizamu.exblog.jp/ 2008年8月11日閲覧。
「アジア太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む会」が中心になって、全国の市民団体と協力して、2008年8月15日に向けて“「慰安婦」問題の解決へ向けいま私たちができること”というテーマで下記のような集会を開く計画であり、同日現在計画が進行中であるとの情報がある。
≪東京≫
●国会交流集会（議員会館）
8月7日（木） PM1：00～3：00
●2008平和のための証言集会
8月8日（金） PM6：30～8：50、目黒区民センターホール、主催：平和のための証言集会実行委員会（心に刻む会・東京）、協賛：アジア連帯会議実行委員会。
≪千葉≫
問い続ける「未解決の戦争責任」、8月9日（土）PM1：00～5：00、千葉市文化センター、主催：戦争責任を考える千葉8月の会。
≪岩手≫
第19回アジア・太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む岩手集会、8月9日（土）PM2：00～4：00、岩手教育会館、主催：岩手・心に刻む会。
≪名古屋≫
詳細未定、8月9日（土）PM1：30～4：00、名古屋市女性会館〈中区大井町7-25〉。
≪関西≫
「慰安婦」決議に応え 今こそ真の解決を！、8月10日（日）AM10：00～PM4：00、ドーンセンター、主催：「慰安婦」決議の呼びかけに応える関西フォーラム実行委員

注目すべきである。

日本の地域社会が、立法解決を支持する方向で胎動し始めようとしている象徴ととらえることができないだろうか。国際政治を動かす主要な要因には、国際情勢、外交当局の対応だけでなく、市民運動、選挙などに反映された国内世論の動向も含まれる[46]。そのような観点からみると、市民運動の進展からは目が離せないであろう。

3. 議員市民立法運動の発展

3－1－1. 戦時性的強制被害者問題解決促進法案の提案

戦時性的強制被害者問題解決促進法案の成立を求める議員市民立法運動は、野党三党（民主・共産・社民）と無所属の国会議員（参議院中心）を説得することに成功した。法案は、2000年以降、常に提出され続けている。民主党議員も元自民党所属だった国会議員が少なくない。しかし、市民と議員がこれまで地道に立法解決運動を積み重ねてきた実績がある。民主党は、自由党と合併した後にも方針を変更しないことを確認した。いつでも法案が国会に上程されているのだから、政権交代があって、野党連立政権が樹立されれば、立法解決は

会、協力：アジア・太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む会。

≪北海道≫

アジア・太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む集会・北海道、～EU（欧州）議会の「慰安婦」決議を受けとめるために～、8月11日（月）PM6：00～8：00、道民活動センターかでる2.7、主催：「心に刻む集会」北海道実行委員会（仮）。

≪福岡≫

アメリカ議会決議1周年を迎えて、―対日「慰安婦」決議が問いかけること―、8月11日（月）　PM6：30～9：00、カテドラル大名町カトリック教会、主催：早よつくろう！　「慰安婦」問題解決法・ネットふくおか。

※他に四国集会を何カ所か計画している。

46　馬場伸也『満州事変への道』中公新書（1972年）の中で、馬場氏は、①国際環境、②外交政策、③民衆の要素の3点が国際政治の動向を定めると述べている。この理論を適用するなら、①最近の欧米議会の動向、国連人権理事会UPRWG（4月9日）の動き、②戦前と連続性がある外交政策と外交担当者の硬直性、③選挙での市民の投票行動の変化及び草の根運動への立法解決運動の浸透状況の3要素の絡み合いが、今後の国際政治の枠内での日本外交政策の行方を定めるであろう。

すぐにでも実現する状況になっている。

もっとも、政治状況は、刻々変わるので、市民運動による国会、各政党、議員に対する要請、請願行動は常に継続・強化する必要がある。多くの草の根市民運動[47]が、この法案を知って今後運動を発展させることができるかどうかが、立法の成否の鍵を握っている。市民の議員立法への関心が高まり、さらに発展することを期待してやまない。

2005年1月に開催された尼崎市での市民集会[48]に招かれて、この問題の立法解決運動に関して講演する機会があった。その際には、前年2004年秋に提案された法案をもっとも直近の重要な資料として配布し、説明した。毎年提案されている同名の法案は、おなじ内容である。

関係市民団体、国会議員及び三野党〈無所属議員を含む〉の連携が成功して、2005年の通常国会にも、同じ内容の法案「戦時性的強制被害者問題解決促進法案」が同年2月28日参議院事務総長に手渡され、再提出された。大新聞が報道しないので、法案全文[49]（資料1）として掲載して読者の知る権利を保障したい。

3－1－2. 法案審議の概略

なお、2008年7月までの8回の立法の提案についてどのような審議がなされたかについての経過が問題になる。法案が提案されても、与党側の消極的な対応のため、実際に委員会審議がなされたことは、まれである。一部例外的な事例を除き、審議無しで廃案になっている。

2002年第154回国会（内閣委員会第17号）での審議については、上記のAWF

47　これまでの市民運動は、裁判を中心とする運動だった。それは真相究明をすすめ、市民の意識改革に役立ったが、一連の運動は最高裁判所を頂点とする司法の消極性のため、今後の発展を期待することができない。それを確認した市民運動が、立法解決の方法がある事実を知ったとき、どのような行動をとるかが注目される。

48　戸塚悦朗（講演）＝「戦時性的強制被害者問題の立法解決に向けて」、主催日本政府の公式謝罪・法的損害賠償を求める1・15集会—戦後60年・日韓条約40年—、尼崎労働センター、2005年1月15日（土）。

49　2005年版法案は、神本美恵子参議院議員〈民主党〉のホームページ http://www.kamimoto-mieko.net/nikki/2005/02_28.html に掲載されていた。本論文では、資料1として、2008年版（同年6月10日参議院提出）を掲載する。両者は同文である。

ウェブページ[50]が、「2002（平成14）年7月23日、戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案が参議院内閣委員会で審議され、提案者に対する質疑応答が行われました。」と述べている。また、同ウェブサイトは、その審議録[51]をも掲載している。

なお、同ウェブページは、「2002（平成14）年12月12日、戦時性的強制被害者問題解決促進法案の審議が参議院内閣委員会でおこなわれ、横田洋三氏（中央大学法科大学院教授、基金運営審議会委員）と戸塚悦朗氏（神戸大学大学院助教授）が参考人として陳述しました。」としている。

さらに、同ウェブページは、その議事録[52]までも掲載していた。しかし、2008年8月4日現在審議録は、このウェブサイトでは確認できなかった。なお、このときに、155国会の参議院内閣委員会において、横田洋三教授は、立法の必要がないと述べ、筆者は、立法の必要があるとの参考人陳述を行った。

3－1－3. 2005年法案の議員団による説明

2005年の法案提出にあたっての議員団記者会見配布資料（2月28日付け）によると、法案の内容と経緯については、以下のように説明されている。

「いわゆる「慰安婦」問題の解決促進をめざすこの法案は2001年の第151国会に初めて提出され、今回が6回目の提出です。政府がこの問題は法的に既に解決済みとし、裁判でも被害者側の敗訴が続いている状況で、多くの被害者、支援者がこの法案の成立による「立法解決」に期待を寄せてくださっています。被害者が高齢化するなか、解決促進のために残された時間は多くないという認識のもと、戦後60周年の今年の通常国会で、国会の場で与野党の理解を深め、成立を目指します。」

別紙議員リスト（資料2参照）のとおり、発議者は、岡崎トミ子、円より子、千葉景子、和田ひろ子、齊藤勁（以上、民主党）、吉川春子（共産党）、福島瑞

50　http://www.awf.or.jp/4/legislation.htm　2008年8月4日閲覧。

51　http://www.awf.or.jp/4/15407230058017c[1].html　2008年8月4日閲覧。

52　http://www.awf.or.jp/pdf/0190.pdf　2008年8月4日現在掲載が確認できなかった。参議院の審議録を参照されたい。

穂（社民党）、黒岩宇洋、糸数慶子（以上、無所属）の9議員であり、賛同議員は68名[53]（資料2参照）である。

法案の内容についての議員団の説明は、以下の通りである。

「「戦時性的強制被害者問題」の解決の促進を図り、関係諸国民と我が国民との信頼関係の醸成、我が国の国際社会における名誉ある地位の保持に資することが目的である。旧陸海軍の関与の下に行われた、組織的・継続的な性的行為の強制について、1）国が謝罪の意を表すること、2）尊厳と名誉が害された女性の名誉等の回復に資するための措置を国の責任において講じること、3）そのために総理を会長とした戦時性的強制被害者問題解決促進会議を設置すること等を定める。」とされている。

法案提出に至る経緯については、以下のとおりであって、民主党など野党連携による法案提出は、今回で6回目を数える。

「・151国会（01年）参議院に共産党、社民党と共同で提出（3月21日）。内閣委員会に付託され、趣旨説明。廃案。

・153国会（01年）参議院に再提出（11月14日）。内閣委員会に付託。継続。

・154国会（02年）参議院内閣委員会で初質疑（7月30日）。

・155国会（02年）内閣委員会で参考人質疑（12月12日）。廃案。

・156国会（03年）参議院に再提出（1月31日）。内閣委員会に付託。廃案。

（2004年）

・6月9日　参議院に再提出。（159国会、審議未了により廃案。）

・12月1日　参議院に再提出。（161国会、審議未了により廃案。）

（2005年）

・2月28日　参議院に再提出。（162国会）」

なお、決定的に重要なことだが、関係国議会の支持については、議員団は以下のように説明している。

53　戦時性的強制被害者問題解決促進法案の発議者及び賛同者の名簿は、2005年参議院への発議の書面（資料）を参照されたい。

「関係国の議会で、本法案支持の決議が採択されている。
フィリピン下院人権小委員会決議（1999年2月）
台湾立法院法案支持決議（2002年10月）
韓国国会制定促進決議（2003年2月）
フィリピン下院外交委員会決議（2005年1月）」

（資料1）
戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律（案）
（目的）
第一条　この法律は、今次の大戦及びそれに至る一連の事変等に係る時期において、旧陸海軍の関与の下に、女性に対して組織的かつ継続的な性的な行為の強制が行われ、これによりそれらの女性の尊厳と名誉が著しく害された事実を踏まえ、そのような事実について謝罪の意を表し及びそれらの女性の名誉等の回復に資するための措置を我が国の責任において講ずることが緊要な課題となっていることにかんがみ、これに対処するために必要な基本的事項を定めることにより、戦時性的強制被害者に係る問題の解決の促進を図り、もって関係諸国民と我が国民との信頼関係の醸成及び我が国の国際社会における名誉ある地位の保持に資することを目的とする。
（定義）
第二条　この法律において「戦時における性的強制」とは、今次の大戦及びそれに至る一連の事変等に係る時期において、旧陸海軍の直接又は間接の関与の下に、その意に反して集められた女性に対して行われた組織的かつ継続的な性的な行為の強制をいう。
2　この法律において「戦時性的強制被害者」とは、戦時における性的強制により被害を受けた女性であって、旧戸籍法（大正三年法律第二十六号）の規定による本籍を有していた者以外の者であったものをいう。
（名誉回復等のための措置）
第三条　政府は、できるだけ速やかに、かつ、確実に、戦時における性的強制により戦時性的強制被害者の尊厳と名誉が害された事実について謝罪の意を表

し及びその名誉等の回復に資するために必要な措置を講ずるものとする。

2　前項の措置には、戦時性的強制被害者に対する金銭の支給を含むものとする。

（基本方針）

第四条 政府は、戦時性的強制被害者に係る問題の解決の促進を図るための施策に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2　基本方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　前条に規定する措置の内容及びその実施の方法等に関する事項

二　前条に規定する措置を講ずるに当たって必要となる関係国の政府等との協議等に関する事項

三　いまだ判明していない戦時における性的強制及びそれによる被害の実態の調査に関する事項

四　前三号に掲げるもののほか、戦時性的強制被害者に係る問題の解決の促進に関し必要な事項

3　政府は、基本方針を定め、又は変更したときは、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

（関係国の政府等との関係に関する配慮）

第五条　政府は、第三条に規定する措置を講ずるに当たっては、我が国が締結した条約その他の国際約束との関係に留意しつつ、関係国の政府等と協議等を行い、その理解と協力の下に、これを行うよう特に配慮するものとする。

（戦時性的強制被害者の人権等への配慮）

第六条　政府は、第三条に規定する措置を実施するに当たっては、戦時性的強制被害者の意向に留意するとともに、その人権に十分に配慮しなければならない。

2　政府は、第四条第二項第三号の調査を実施するに当たっては、戦時性的強制被害者その他関係人の名誉を害しないよう配慮しなければならない。

（国民の理解）

第七条　政府は、第三条に規定する措置を講ずるに当たっては、国民の理解を得るよう努めるものとする。

（財政上の措置等）

第八条　政府は、戦時性的強制被害者に係る問題の解決の促進を図るため必要な財政上又は法制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

（国会に対する報告等）

第九条　政府は、毎年、国会に、戦時性的強制被害者に係る問題の解決の促進に関して講じた施策及び第四条第二項第三号の調査により判明した事実について報告するとともに、その概要を公表しなければならない。

（戦時性的強制被害者問題解決促進会議）

第十条　内閣府に、戦時性的強制被害者問題解決促進会議（以下「会議」という。）を置く。

2　会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一　基本方針の案を作成すること。

二　戦時性的強制被害者に係る問題の解決の促進を図るための施策について必要な関係行政機関相互の調整をすること。

三　第四条第二項第三号の調査を推進すること。

四　前三号に掲げるもののほか、戦時性的強制被害者に係る問題の解決の促進に関する重要事項について審議し、及びそれに関する施策の実施を推進すること。

3　会議は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長及び関係地方公共団体の長に対して、資料の提出、説明その他の必要な協力を求めることができる。

4　会議は、その所掌事務を遂行するため特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

（会議の組織）

第十一条 会議は、会長及び委員をもって組織する。

2　会長は、内閣総理大臣をもって充てる。

3　委員は、内閣官房長官、関係行政機関の長及び内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第九条第一項に規定する特命担当大臣のうちから、内閣総理大臣が任命する。

（調査推進委員会）

第十二条 会議に、第十条第二項第三号に掲げる事務を行わせるため、調査推進委員会を置く。

2　調査推進委員会は、定期的に、又は必要に応じて、第四条第二項第三号の調査の状況及びその結果を取りまとめ、これを会長に報告するものとする。

3　調査推進委員会の委員は、学識経験のある者及び関係行政機関の職員のうちから、内閣総理大臣が任命する。

（政令への委任）

第十三条 前三条に規定するもののほか、会議の組織及び運営その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則

（施行期日）

1　この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（内閣府設置法の一部改正）

2　内閣府設置法の一部を次のように改正する。

附則第二条第三項の表に次のように加える。

戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律（平成二十年法律第 号）がその効力を有する間
同法の規定による戦時性的強制被害者に係る問題の解決の促進を図るための施策に関すること。

附則第四条の二に次の一項を加える。

2　戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律がその効力を有する間、同法の定めるところにより内閣府に置かれる戦時性的強制被害者問題解決促進会議は、本府に置く。

（この法律の失効）

3　この法律は、附則第一項の政令で定める日から起算して十年を経過した日にその効力を失う。

理　由

今次の大戦及びそれに至る一連の事変等に係る時期において、旧陸海軍の関与の下に、女性に対して組織的かつ継続的な性的な行為の強制が行われ、これによりそれらの女性の尊厳と名誉が著しく害された事実を踏まえ、そのような事実について謝罪の意を表し及びそれらの女性の名誉等の回復に資するための措置を我が国の責任において講ずることが緊要な課題となっていることにかんが

み、これに対処するために必要な基本的事項を定めることにより、戦時性的強制被害者に係る問題の解決の促進を図る必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

この法律の施行に伴い必要となる経費
この法律の施行に伴い、戦時性的強制被害者問題解決促進会議における調査推進委員会の設置等に関し必要となる経費は、平年度約千二百万円の見込みである。

(資料2)
戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案
　右の議案を発議する
平成十七年二月 二十八日
発議者
岡崎トミ子 円 より子 千葉 景子 和田ひろ子 齋藤 勁 吉川 春子 福島 瑞穂 黒岩 宇洋 糸数 慶子
賛成者
浅尾 慶一郎 朝日 俊弘 伊藤 基隆 池口 修次 犬塚 直史 今泉 昭 岩本 司 江田 五月 小川 勝也 小川 敏夫 尾立 源幸 大塚 耕平 加藤 敏幸 神本 美恵子 北澤 俊美 喜納 昌吉 工藤堅太郎 郡司 彰 小林 元 輿石 東 佐藤 泰介 佐藤 道夫 佐藤 雄平 櫻井 充 島田智哉子 下田 敦子 主濱 了 榛葉 賀津也 鈴木 寛 高嶋 良充 高橋 千秋 谷 博之 ツルネンマルテイ 津田 弥太郎 辻 泰弘 富岡由紀夫 那谷屋正義 内藤 正光 直嶋 正行 羽田雄一郎 林 久美子 平野 達男 広中和歌子 福山 哲郎 藤本 祐司 前田 武志 松井 孝治 松岡 徹 水岡 俊一 峰崎 直樹 簗瀬 進 山下八洲夫 山本 孝史 蓮 舫 若林 秀樹 市田 忠義 井上 哲士 緒方 靖夫 紙 智子 小池 晃 小林美恵子 大門実紀史 仁比 聡平 大田 昌秀 近藤 正道 田 英夫 渕上 貞雄 又市 征治

参議院議長　扇 千景 殿